

物価高騰対策給付金申請書(請求書)

支給市区町村(※令和6年6月3日時点の市区町村)
柏原市長 宛

いずれかに○	給付金の種類
	R6非課税給付
	R6均等割のみ課税給付
	こども加算



裏面の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
	男・女	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	電話 ()

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和6年6月3日時点の世帯の全ての構成員について記載

※世帯構成員数が下記表では足りない場合はこちらの申請書をコピーして使用してください。

- 令和6年1月1日時点の住所が現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する個人住民税非課税証明書もしくは課税証明書(個人住民税均等割のみ課税されている記載のあるもの)を添付してください。(該当者全員)
- 未申告の方は、個人住民税の申告をお願いします。ただし、「非課税」相当の方のみやむを得ない事情がある場合は、非課税証明書に代えて「簡易な収入(所得)申立書」を添付してください。「均等割のみ課税」相当の方については必ず税申告をし、均等割のみ課税されていることが分かる課税証明書の添付が必要となります。

	(フリガナ) 氏名	申請者との続柄	性別	生年月日	現住所と令和6年1月1日時点の住所が異なる 異なる場合には令和6年1月1日時点の住所を記載	令和6年度 個人住民税課税状況	こども加算対象者 平成18年4月2日以降に出生した者 ○印をつけてください。
1	(申請者)	本人			<input type="checkbox"/> 現住所と同じ <input type="checkbox"/> 異なる	<input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ課税 <input type="checkbox"/> 未申告 <input type="checkbox"/> 所得割課税	
2				明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ <input type="checkbox"/> 異なる	<input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ課税 <input type="checkbox"/> 未申告 <input type="checkbox"/> 所得割課税	
3				明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ <input type="checkbox"/> 異なる	<input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ課税 <input type="checkbox"/> 未申告 <input type="checkbox"/> 所得割課税	
4				明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ <input type="checkbox"/> 異なる	<input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ課税 <input type="checkbox"/> 未申告 <input type="checkbox"/> 所得割課税	
5				明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ <input type="checkbox"/> 異なる	<input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ課税 <input type="checkbox"/> 未申告 <input type="checkbox"/> 所得割課税	

3. 振込口座(原則、1. の申請・請求者名義の口座) ※長期間入出金のない口座を記入しないでください。

こども加算	人
-------	---

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
金融機関コード	支店コード	1 普通 2 当座		
ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は) ※欄にご記入ください		通帳番号 (右詰めでご記入ください)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせてください
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください。				

※金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、柏原市物価高騰対策給付金コールセンター(0120-195-552)にお問い合わせください。

裏面も記入欄(必須)があります。

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、必ずチェック欄(□)に『✓』してください。

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- ① 物価高騰対策給付金(以下「給付金」という。)の支給要件(※)に該当します。
※ 給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
ア【住民税非課税世帯の場合】 **世帯全員が、令和6年度個人住民税非課税である。**
(世帯の中に、個人住民税均等割課税となる所得があるのに未申告である者はいません。)
【住民税均等割のみ課税世帯の場合】 **世帯全員が、令和6年度個人住民税所得割が課されず
うち少なくとも一人が個人住民税均等割のみ課税である。**
(世帯の中に、個人住民税所得割課税となる所得があるのに未申告である者はいません。)
イ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- ② **世帯全員が、令和6年度個人住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。**
(注)個人住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
- ③ (こども加算適用者のみ)加算対象児童を扶養している。(生計を同一としている。)
- ④ **令和5年度個人住民税非課税世帯もしくは均等割のみ課税世帯ではない。**
- ⑤ 物価高騰対策給付金又は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給を過去に受けていない。(他の自治体から、国の施策による、同様の給付金を過去に受給している場合も含む。)
- ⑥ 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、柏原市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑦ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑧ この申請書は、柏原市において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。
- ⑨ 柏原市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年10月31日までに、柏原市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金が支給されないことに同意します。
- ⑩ 給付金受給後、個人住民税の修正申告を行い令和6年度個人住民税均等割もしくは所得割が課税となった場合は、給付金を返還します。
- ⑪ 給付金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。

提出書類

- 物価高騰対策給付金申請書(請求書)(本書)
※必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』
※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート、在留カード(表面)等の写し(コピー)をご用意ください。
- 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』
※通帳見開き部分やキャッシュカードなど、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人(カナ)を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- (「現住所と令和6年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)
令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度個人住民税非課税証明書』の写し(コピー)
もしくは『令和6年度個人住民税課税証明書(均等割のみ課税されていることがわかる記載のあるもの)』の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名
(世帯主)